

有価証券報告書

第12期 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	41,385	40,225	39,066	37,319	36,650
経常利益 (百万円)	4,652	5,070	5,001	4,739	4,400
当期純利益 (百万円)	2,800	3,001	2,842	2,782	2,562
純資産額 (百万円)	10,984	13,345	15,552	17,604	19,658
総資産額 (百万円)	18,609	21,307	21,185	23,211	25,146
1株当たり純資産額 (円)	1,028.48	1,250.14	1,456.68	1,649.15	1,844.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	260.42	281.65	266.78	261.13	240.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	62.5	73.3	75.7	78.2
自己資本利益率 (%)	28.7	24.7	19.7	16.8	13.8
株価収益率 (倍)	25.9	19.2	9.7	5.3	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,468	3,742	2,848	3,863	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△576	△3,336	△1,921	△3,865	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△347	△639	△639	△710	△862
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,625	4,391	4,679	3,967	4,759
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	489 〔63〕	514 〔72〕	553 〔75〕	611 〔272〕	612 〔281〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	40,403	39,260	38,010	36,151	34,461
経常利益 (百万円)	4,602	5,008	4,939	4,699	4,316
当期純利益 (百万円)	2,748	2,974	2,811	2,758	2,554
資本金 (百万円)	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
発行済株式総数 (株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (百万円)	11,001	13,311	15,481	17,507	19,584
総資産額 (百万円)	18,571	21,252	21,072	22,939	24,770
1株当たり純資産額 (円)	1,030.08	1,249.18	1,452.81	1,643.00	1,837.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	55.00 (22.50)	55.00 (27.50)	65.00 (32.50)	75.00 (32.50)	65.00 (32.50)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	255.62	279.10	263.88	258.86	239.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	62.6	73.5	76.3	79.1
自己資本利益率 (%)	28.0	24.5	19.5	16.7	13.8
株価収益率 (倍)	26.4	19.3	9.8	5.3	9.9
配当性向 (%)	21.5	19.7	24.6	29.0	27.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	482 〔58〕	509 〔67〕	531 〔71〕	545 〔259〕	550 〔263〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概 要
平成11年 2月	松下電工株式会社(現、パナソニック電工株式会社)の全額出資により、資本金300百万円で大阪府門真市に設立
3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	大阪市中央区に北浜事業所開設
平成14年 3月	東京都中央区に八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社、連結子会社)を設立
11月	株式会社ミントウェブの株式取得により同社を持分法適用会社化
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年 7月	大阪府門真市から大阪市北区に本社を移転
11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 2月	大阪府門真市から大阪市北区に本店所在地を変更 決算期を11月30日から3月31日に変更
6月	株式会社ミントウェブの株式売却により同社を持分法適用から除外
平成19年10月	ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社(現、連結子会社)の全株式取得により同社を子会社化
平成20年10月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社からパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社に社名変更
平成21年 1月	大阪市西区に大阪中央データセンター開設
2月	M・NES株式会社の全事業をパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社(現、連結子会社)が譲受
平成22年 3月	パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウェアの販売などのシステムソリューション、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウェアの販売などのシステム機器・通信機器関連からなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

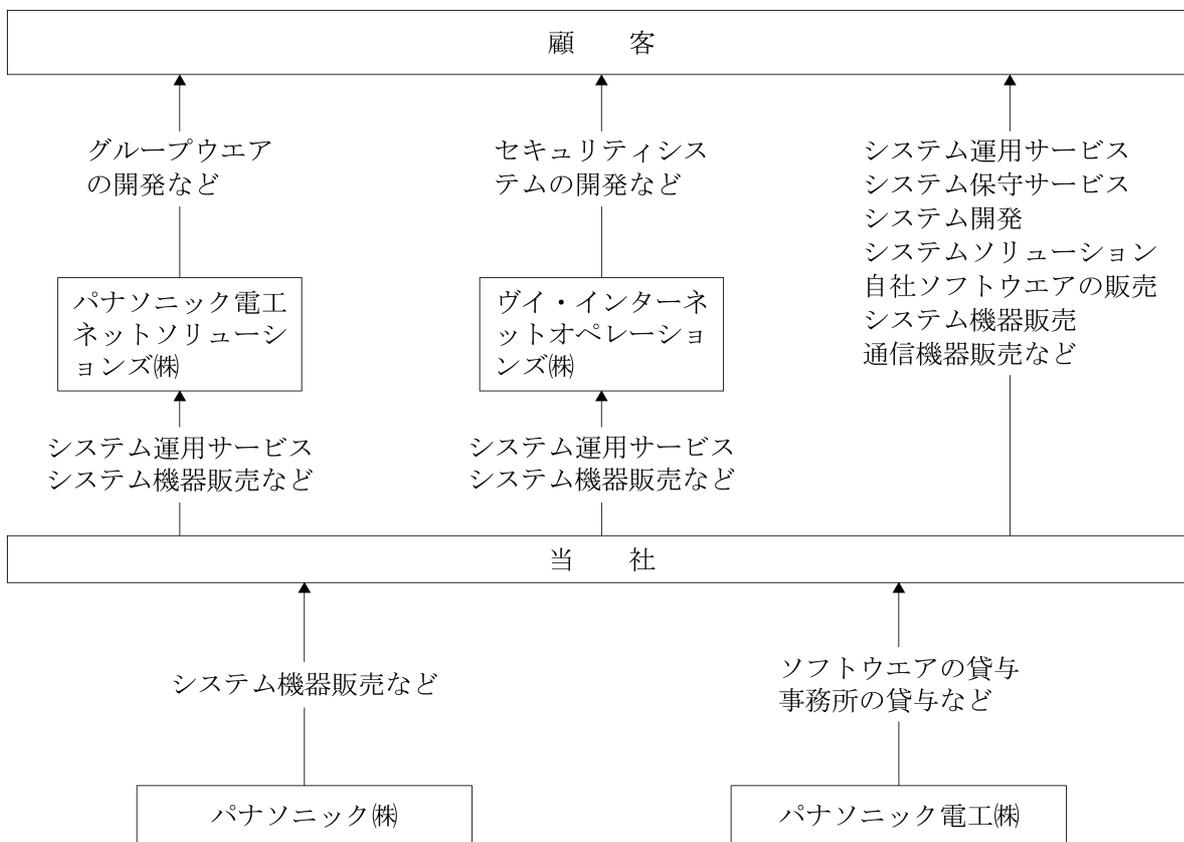
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社はグループウェアの開発など、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。

また、当社はパナソニック株式会社及びパナソニック電工株式会社を親会社としておりますが、その位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック株式会社は当社に対してシステム機器の販売など、パナソニック電工株式会社は当社に対してソフトウェアや事務所の貸与などを行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 被所有割合 〔内、間接 保有〕 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借	
パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造、販売	64.03 〔64.03〕	無	当社は同社 へ、情報シス テムサービス 等を提供して おります。	無	無	(注)1
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市	148,513	照明・情報機 器・電器・住宅 設備等の製造、 販売	63.86 〔0.16〕	無	当社は同社か ら、情報シス テムサービス 業務を全面的 に受託してお ります。	無	有	(注)1

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 貸借	
パナソニック電工ネットソリュ ーションズ株式会社	東京都中央区	70	情報サービス	100.00	有	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	有	有	
ヴィ・インターネットオペレー ションズ株式会社	大阪市中央区	60	情報サービス	100.00	無	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	無	無	

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	612名 [281名]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
550名 [263名]	37歳 6月	7年 1月	7,200千円

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。
4. 平均年間給与は、平成21年4月1日から平成22年3月31日の1年間で算出しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、パナソニック電工労働組合に所属しており、組合員数は449名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、前政権下で実施された経済対策の効果などにより景気の持ち直し傾向が続いたものの、依然として残る雇用・設備の過剰感、急速に進んだ円高やデフレの懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

情報サービス産業においても、企業の設備投資が抑制されるなか、IT投資に先送り傾向が示されるなど、厳しい状態が続きました。

当社グループは平成21年度の経営方針を「原点に立ち返る」とし、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、現場をよく知る当社グループならではの商品・サービス・ソリューションの提供に努めることでパナソニック電工グループ外への売上拡大を図るとともに、合理化の徹底、品質マインドの醸成、新技術への取り組み、人材育成の4テーマに基づく経営体質改善ならびに基盤強化に取り組んでまいりました。

(当社グループの経営成績)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	37,319	36,650	△1.8
営業利益	4,632	4,371	△5.6
経常利益	4,739	4,400	△7.1
当期純利益	2,782	2,562	△7.9

当連結会計年度におきましては、システム運用の合理化をめざす企業に対し自らの経験を活かして提案した運用統合・サーバ統合案件や、ワークフローパッケージが好調に推移したことにより、パナソニック電工グループ外への売上が伸びました。一方、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件が終了したことや、パナソニック電工グループへの売上が期を通じて低調だったことから、当連結会計年度の売上は、前期と比べ減収となりました。

利益につきましては、「原価の見える化」による外注コストの削減など、徹底した合理化による経営体質の改善に努めたものの、厳しい経済環境下における競争の激化とサービス提供価格の下落、データセンターの開設、サーバ等の設備増強などにとともなう費用の増加を補う売上の確保に至らず、減益となりました。

(取り扱い品目別の状況)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,788	23,045	△3.1
システムソリューション	7,580	6,957	△8.2
システム機器・通信機器関連	5,951	6,646	11.7

a. システムサービス

売上高は230億4千5百万円（前期比3.1%減）、売上高総利益率は20.7%（前期は20.3%）となりました。

厳しい経済環境のなかサービス提供価格の下落傾向が鮮明となったことから前期に比べ減収となりましたが、売上高総利益率につきましては、コストの削減に努めた結果、改善いたしました。

b. システムソリューション

売上高は69億5千7百万円（前期比8.2%減）、売上高総利益率は18.4%（前期は20.2%）となりました。

自社開発のデータ検索ツールや販売管理ソフトのほか、パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が開発・提供するワークフローパッケージ「総二郎」「MajorFlow」、大手通信会社向けWebシステム構築や大手証券会社向けインフラ構築などが売上増に寄与いたしました。パナソニック電工グループ各社への売上は期を通じて低調でした。

また、昨年度に引き続き新商品の創出を積極的に推進し、eラーニングシステムのリニューアルバージョンや、Googleが提供するWebアプリケーションサービスと既存システムとの連携アダプタ、コールセンターパッケージの新バージョンなどを新たに発売いたしました。一方、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件は終結いたしました。

売上高総利益率につきましては、システム開発の効率化や「原価の見える化」による外注コスト削減などに継続して取り組んだものの、受注活動の競争激化にともなって採算が悪化した案件などがあり、前期を下回る結果となりました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は66億4千6百万円（前期比11.7%増）、売上高総利益率は17.2%（前期は15.0%）となりました。

機器更新の先送りや買い控えの影響は強く受けたものの、お客さまの合理化ニーズにお応えする商品として平成20年度から提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムの売上が期を通じて好調に推移し、シンクライアント導入の大型案件もあったことから増収となりました。売上高総利益率も高水準で推移いたしました。

厳しい経済環境のなか、企業の設備投資は引き続き抑制傾向にあります。業務の効率化・合理化のニーズは高まっております。当社は、自らのユーザー経験を活かし、このようなお客さまの需要を確実に取り込むことで、さらなる売上増加を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は47億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

44億8千2百万円の収入（前連結会計年度より6億1千8百万円の収入増）となりました。

売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ7億2千3百万円減少し3億1千2百万円となったこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ5億2千2百万円増加し4億7千1百万円となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ2億4千2百万円増加し1億3千3百万円となったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ1億2千3百万円減少し17億1千5百万円となったことが、収入増加の主要因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

28億2千8百万円の支出（前連結会計年度より10億3千7百万円の支出減）となりました。

預け金の預入による支出が前連結会計年度に比べ8億円増加し75億円となったこと、預け金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ16億円増加し67億円となったことが、支出減少の主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

8億6千2百万円の支出（前連結会計年度より1億5千2百万円の支出増）となりました。

配当金の支払が前連結会計年度より1億6百万円増加し7億9千8百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、16億5千4百万円の収入（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,788	23,045	△3.1
システムソリューション	7,803	6,469	△17.1
システム機器・通信機器関連	276	287	4.0
合 計	31,868	29,803	△6.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,836	23,069	△3.2
システムソリューション	6,856	5,524	△19.4
システム機器・通信機器関連	276	287	4.0
合 計	30,970	28,881	△6.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	828	852	2.9
システムソリューション	2,998	1,564	△47.8
システム機器・通信機器関連	1	1	△32.3
合 計	3,829	2,418	△36.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,788	23,045	△3.1
システムソリューション	7,580	6,957	△8.2
システム機器・通信機器関連	5,951	6,646	11.7
合 計	37,319	36,650	△1.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック電工 株式会社	21,367	57.3	19,992	54.5

3 【対処すべき課題】

景気は最悪期を脱し、持ち直し基調にあります。その回復スピードは緩やかであり、本格的な回復へは未だ時間がかかると予測されます。企業の設備投資には下げ止まりの傾向が見え始めているものの、IT投資に関しては依然として慎重な姿勢が示されています。

当社グループは、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から約50年にわたり、現場に役立つシステムの構築に携わりながら、自らユーザーとしても積極果敢に挑戦し、課題を乗り越えてまいりました。その強みは、現場の課題を解決するための総合的な技術や提案力、すなわち「現場力」であります。IT投資が大幅に抑制された不況期においても、「現場力」に基づく提案は着実に成長を続けてまいりました。

当社グループのめざす姿は、ITを通じ、お客さまの変革をお手伝いする「IT“サービス”企業」であります。強みである「現場力」を最大限に発揮し、お客さまの“満足”を超え、感動を呼び起こす商品・サービス・ソリューションを提供することで、成長・発展とあわせ、めざす姿を実現してまいります。

「IT“サービス”企業」へのステップとして、今般、2010年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。また、2012年経営ビジョンを「Move to Delight—“満足”を超え、感動をめざして—」といたしました。

■新中期経営計画（2010年度～2012年度）の概要

2012年度連結売上高400億円、連結営業利益49億円（連結売上高営業利益率12.3%）、連結経常利益50億円（連結売上高経常利益率12.5%）の達成に向け、以下の取り組みを推し進めます。

①パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化

a. ターゲット業種へのアプローチ強化

大手・中堅企業に対するIT合理化提案などで、顧客層の拡大を図ります。

b. 新事業・重点事業の選択と集中

強みを最大限発揮し、新マーケットの創造につながる技術・商品戦略を徹底します。

具体的には次の5つの事業を積極的に推進することで売上高50億円の創出をめざします。

- ・ インフラ最適化事業
- ・ 設計プロセス改革事業
- ・ 基幹業務SI事業
- ・ IT運用サービス事業
- ・ パナソニック電工株式会社との協業

c. 海外展開へ向けた基盤整備

2012年度以降の本格的な海外展開を視野に、技術力とノウハウを蓄積してまいります。

②重点顧客とのパートナーシップ強化

最大顧客であるパナソニック電工株式会社ならびに自らの経験を強みに開拓した顧客との関係をさらに強化していくことで、経営基盤のさらなる安定化を図ってまいります。

③新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化

a. 構造改革

市場環境の変化やプロジェクトに応じたフレキシブルな体制作りに取り組んでまいります。

b. 人財育成

「IT“サービス”企業」にふさわしいマインドを持つ「人財」を育成してまいります。また、TOEIC全員受験など、海外への本格展開を見据えた取り組みも積極的に推進してまいります。

c. 合理化の徹底

さらなるコスト削減と効率化に向け、アプリケーションやサーバの統合・削減をこれまで以上に推進してまいります。

d. 品質マインドの醸成

「Delight品質」をめざし、技術面での品質向上に加え、「ヒューマン品質」すなわち、マインド・マナー面での品質向上もめざしてまいります。

■目標とする経営指標

新中期経営計画では、次の指標を目標として経営を行ってまいります。

目 標	指 標	目標とする数値
パナソニック電工グループ外への売上拡大	パナソニック電工グループ外への売上高	2009年度比30%超（2012年度）
	パナソニック電工グループ外への売上比率	35%（2012年度）
収益力の強化	連結売上高営業利益率	12.3%（2012年度）

■研究開発活動

新中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3ヵ年で3億円の投資を予定しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、主にわが国の経済状況の影響をうけるため、わが国の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業の株式を保有していますが、株価の下落により、保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 競争環境

当社グループは、情報サービス業界における国際的な大企業から小規模ながら急成長中の企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略的製品・サービスへの投資や施策を積極的に推進していますが、それでもなお、競合他社と比較して、特定の製品・サービスに対する投資や営業施策について、量、質及びスピードにおいて優位に行えない可能性があります。また、競合他社が当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

② 価格競争

当社グループは、情報サービス業界において激しい競争にさらされており、当社グループによって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合があります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品・サービスの需要が低迷した場合に顕著になります。平成22年度も、当社グループの多くの製品・サービスの価格は引き続き下落するであろうと予測しています。

③ 技術革新における競争

将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品・新サービスを正しく予想し開発できない場合は、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

④ 有能な人材の確保

当社グループの将来の成功は、技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、情報サービス事業分野において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しているものの、当該分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、優秀な人材の確保ができない場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ パートナー企業との業務提携等

当社グループでは、他社との業務提携や他社への戦略投資を通じての事業展開など、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は高まる傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠ではありますが、パートナー企業とのコラボレーションが円滑に進まない場合、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない場合、パートナー企業が事業戦略を変更した場合など、当社グループが業務提携関係を維持することが困難になる場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループにとって、高品質の製品やサービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは信頼のおける供給企業を選定しています。しかし、供給が中断した場合や情報サービス業界内で需要が増加した場合には、供給企業の代替や追加、他の製品やサービス等への変更が困難な場合があり、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給企業とは、契約によりその供給価格を決定していますが、需要環境の変化などにより、その供給価格が高騰する可能性があります。さらには、特定の企業しか供給できないものもあり、この場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払いの条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 将来の見通し等に関するリスク

当社グループは、新中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の概要及び平成22年度の業績見通しを公表していますが、発表したすべての目標の達成、あるいは期待されている成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

① 製品やサービスの欠陥による責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループは、製品やサービスの品質確保に細心の注意を払っていますが、万が一、製品やサービスに欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの企業イメージが損なわれ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する技術、製品、サービスについて知的財産権による保護に努めておりますが、権利が付与されない場合には、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。

また、知的財産権により保護されている第三者の技術、製品、サービスを利用したい場合であっても、それらを利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品、サービスの一部には、第三者の許諾を得て第三者の知的財産権を利用しているものがありますが、今後、当社グループが必要な許諾を第三者から得られなくなる可能性や、不利な条件でしか許諾を得られなくなる可能性があります。

また、当社グループが、知的財産権に関し訴訟提起される可能性や当社グループが自らの権利を行使するために訴訟提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等に多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、さらには、当社グループが第三者の知的財産を侵害しているとの請求が認められた場合には、当社グループが特定の技術、製品、サービスを利用できなくなる可能性、または、特定の技術、製品、サービスを提供できなくなる可能性、ならびに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

③ 会計基準及び税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

④ 情報の流出

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じていますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり当社グループの企業イメージが損なわれたりする可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ その他の法的規制等による不利益

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、金融取引、労働者保護、下請業者保護及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、国の安全保障に関する法規制、輸出入に関する法規制があります。これらの法規制あるいは法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時に備え、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じていますが、不適切な対応などにより、当社グループの企業イメージが損なわれ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

① 災害等による影響

当社グループの本社及び主要な拠点は日本国内に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピュータウイルスによる攻撃やそれらにより情報システム及び情報通信ネットワークの停止または誤動作などが生じた場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の稼働が中断したり、製品、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のため多額の費用が発生する可能性があり、結果として、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) その他のリスク

① 年金債務

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しています。当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを得られない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

③ 繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価性引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とパナソニック電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
ソフトウェア開発請負基本契約	ソフトウェア開発の受託に関する基本条項	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (1年間自動更新)
ソフトウェア関連業務請負基本契約	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の受託に関する基本条項	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (1年間自動更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は1百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証等を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積もりや仮定が必要となります。使用する見積もりや仮定は、過去の実績や業界標準、現時点で入手可能な情報などを総合的に勘案し、最も妥当と考えられるものを継続的に採用しております。ただし、実際の結果は見積りと異なる場合があります、また、これらの見積もりは異なった仮定の下では違う結果となる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、251億4千6百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が1億2千7百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億5千6百万円減少したこと、工事未収入金が5億4千3百万円増加したこと、預け金が17億1千9百万円増加したこと、固定資産で工具、器具及び備品が4億5千2百万円増加したこと、建設仮勘定が1億1百万円増加したこと、投資有価証券が5億3千9百万円増加したこと、前払年金費用が2億4千7百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、54億8千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円増加したこと、未払金が4億9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ11.7%増加し、196億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億6千3百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高・売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減少し、366億5千万円となりました。売上原価は294億4千4百万円、売上総利益は72億5百万円となりました。

取り扱い品目別の売上高・売上原価は次のとおりであります。

システムサービス売上高は、厳しい経済環境のなかサービス提供価格の下落が鮮明となったことから230億4千5百万円（前期比3.1%減）となりました。売上原価は182億6千8百万円となりました。

システムソリューション売上高は、パナソニック電工グループ外への売上は増加したものの、パナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などが落ち込んだことから、69億5千7百万円（前期比8.2%減）となりました。売上原価は56億7千5百万円となりました。

システム機器・通信機器関連売上高は、仮想化を実現するブレードサーバやビデオ会議システムなど、お客さまの合理化ニーズにお応えする商品が好調に推移し、66億4千6百万円（前期比11.7%増）となりました。売上原価は55億1百万円となりました。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28億3千4百万円となり、対売上高比率は7.7%となりました。

サーバ等の設備増強、パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が連結子会社となったことともなう人件費の増加などがありましたが、全社を挙げてコスト抑制に努め、上記の結果となりました。

③営業利益

上記①②の結果、当連結会計年度の営業利益は、43億7千1百万円となりました。売上高営業利益率は11.9%となりました。

④営業外損益、経常利益

上記①～③に受取利息などの営業外収益（9千4百万円）を加え、支払利息などの営業外費用（6千4百万円）を差し引いた経常利益は44億円、売上高経常利益率は12.0%となりました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等合計、少数株主利益、当期純利益

上記④の結果、税金等調整前当期純利益は44億円となり、ここから法人税等合計（18億3千5百万円）、少数株主利益（2百万円）を差し引いた当期純利益は25億6千2百万円となりました。売上高当期純利益率は7.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

②資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資ならびに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は3億8千8百万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した同社への預け金残高は、118億8千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、20億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、大容量ハードウェアの取得やサーバ統合環境構築12億1千9百万円、eラーニングシステム「actbrain（アクトブレイン）」の開発5千4百万円などがあります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
大阪IDC (大阪府門真市)	データ管理設備、ソフト開発設備、ソフトウェア他	32	1,445	564	302	427	2,773	328 〔 129 〕
大阪中央データセンター (大阪市西区)	データ管理設備	594	126	0	—	15	737	— 〔 — 〕

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
 3. 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(百万円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	建物	13,132.86㎡	343	賃借
	大型コンピュータ	7台	555	リース料(注)

(注) 未経過リース料期末残高は606百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	大阪IDC	大阪府 門真市	大容量サーバ他 ハード機器	700	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	—
			ソフトウェア	300	—	同上	平成22年 4月	平成23年 3月	—
合計				1,000	—	—	—	—	—

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的な把握が困難であるため記載しておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	10,602,720	10,656,000	—	1,040	—	870

(注) 株式分割：1株を200株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	24	70	69	—	5,277	5,465	—
所有株式数(単元)	—	5,007	519	71,597	4,497	—	24,932	106,552	800
所有株式数の割合(%)	—	4.69	0.49	67.20	4.22	—	23.40	100.00	—

(注) 自己株式127株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	260	2.43
パナソニック電工IS自社株投資会	大阪市北区茶屋町19番19号	240	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	124	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	1.00
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	36	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3丁目16番11号	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33	0.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	30	0.28
計	—	7,691	72.11

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	157千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	107千株
野村信託銀行株式会社	30千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,100	106,551	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,551	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式 会社	大阪市北区茶屋町19番19号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	153,483
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	127	—	127	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当面年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を第一義に、財務体質の一層の充実ならびに将来の事業発展・拡大を見据えた設備投資、新技術・新事業分野への研究開発投資、人材育成投資などに充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	346	32.50
平成22年5月20日 取締役会決議	346	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,560	6,860	5,650	2,815	2,605
最低(円)	4,760	4,050	2,420	1,203	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,605	2,525	2,395	2,395	2,400	2,402
最低(円)	2,300	2,005	2,240	2,284	2,150	2,255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		前川 一博	昭和30年8月23日	昭和53年4月 平成17年10月 同 同 同 同 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 同社エイジフリー事業推進部長 松下電工エイジフリー・ケアサービス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーサービス株式会社）代表取締役 松下電工エイジフリー・ライフテック株式会社（現 パナソニック電工ライフテック株式会社）代表取締役 松下電工エイジフリーショップス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社）代表取締役 松下電工エイジフリーサービス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーサービス株式会社）代表取締役 当社顧問 当社取締役副社長 当社全社営業担当 当社経営企画担当 当社営業・人事担当 当社代表取締役社長（現）	注3	2,000
常務取締役	開発・ 海外事業 推進担当・ ソリューション ビジネス 本部長	久野 晃	昭和30年7月6日	昭和49年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 当社eオフィス・ソリューション事業部長 当社流通ソリューション事業部長 当社執行役員 当社流通ビジネス本部長 当社取締役 当社全社開発担当 当社開発担当（現） 当社常務取締役（現） 当社海外事業推進担当（現） 当社ソリューションビジネス本部長（現）	注3	2,800
常務取締役	運用・ CIO・ 人事担当・ サービス ビジネス 本部長	黒野 尚	昭和29年8月11日	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 当社e調達ソリューション事業部長 当社流通ソリューション事業部長 当社住宅ソリューション事業部長 当社執行役員 当社コーポレートビジネス本部長 当社ソリューションビジネス本部長 当社取締役 当社新事業担当 当社新商品推進担当 当社技術・品質担当 当社運用・CIO担当（現） 当社常務取締役（現） 当社人事担当（現） 当社サービスビジネス本部長（現）	注3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理・ 法務・ 総務・ CSRM・ 内部統制・ 倫理担当、 経理部長 (兼) 法務部長	丸岡 裕 征	昭和29年6月26日	昭和52年4月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) 入社 平成15年6月 同社会計センター所長 平成17年4月 株式会社アロービジネスサービス (現 パナソニック電工ビジネス・ライフサポート株式会社) 取締役 平成17年7月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) リスクマネジメント室長 平成18年10月 当社経理部長 (現) 平成19年4月 当社執行役員 当社総務部長 平成20年4月 当社法務部長 (現) 平成20年6月 当社上席執行役員 当社経理・法務・総務・CSRM・内部統制・倫理担当 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	注3	600
取締役	東京支社・ 品質・ エンジニア リング担当	高崎 修 一	昭和28年10月12日	昭和49年4月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) 入社 平成12年4月 松下ネットワークオペレーションズ株式会社 (現 パナソニック電工ネットワークス株式会社) 東京技術部長 平成13年12月 同社e-エンジニアリング総括部長 平成15年12月 同社e-ソリューションエンジニアリング事業部長 平成16年2月 同社取締役 平成17年4月 同社e-ネットワークソリューション事業本部長 平成18年5月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社取締役 (現) 当社東京支社・品質・エンジニアリング担当 (現)	注3	—
取締役	非常勤	長谷川 信 一	昭和21年2月7日	昭和44年4月 富士通ファコム株式会社 (現 富士通エフ・アイ・ビー株式会社) 入社 昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 株式会社富士通中部システムズ代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社経営執行役 平成18年6月 同社常任顧問 平成20年6月 当社取締役 (現) 平成21年5月 富士通株式会社特命顧問 (現)	注3	—
取締役	非常勤	中川 隆 広	昭和38年5月25日	昭和61年4月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) 入社 平成22年4月 同社IS企画部長 (現) 平成22年6月 当社取締役 (現)	注3	—
監査役	常勤	武田 隆 行	昭和25年8月6日	昭和49年4月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) 入社 平成13年6月 同社中国経理センター所長 平成19年6月 明治ナショナル工業株式会社 (現 パナソニック電工施設照明株式会社) 取締役 平成21年4月 パナソニック電工株式会社IS企画部IS企画部長付副理事 平成21年6月 当社監査役 (現)	注4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	藤本 環	昭和27年12月13日	昭和48年4月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 平成18年1月 同社照明品質センター所長 平成20年4月 同社執行役員（現） 同社品質・環境推進担当（現） 同社品質部長 同社全社地球環境保全統括者（現） 平成21年4月 同社品質革新推進部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 パナソニック電工株式会社品質・環境革新統括部長（現） 平成22年6月 当社監査役（現）	注5	—
監査役	非常勤	岩橋 誠	昭和19年10月27日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 川鉄情報システム株式会社（現 JFEシステムズ株式会社）代表取締役社長（現） 平成16年6月 社団法人情報サービス産業協会理事 平成19年6月 同協会常任理事（現） 平成22年6月 当社監査役（現）	注5	—
計						8,400

- (注) 1. 取締役 長谷川信一及び中川隆広の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 武田隆行及び岩橋誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、次のとおり4名の「執行役員」を選任しております。

役名	氏名	職名
執行役員	田中 啓介	技術開発・新事業担当、海外事業推進副担当 (兼)IT海外事業支援室長
執行役員	大西 元	営業本部長 (兼)開発営業部長
執行役員	前田 孝	サービスビジネス本部 副本部長(IDC担当)
執行役員	前川 満	パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に関する迅速かつ適正な意思決定と監督・監査機能を両立し、かつ統制ある事業の遂行を実現するために、次のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

i. 業務執行とその監督

当社の取締役会は、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催し、重要な業務執行に関する意思決定と業務執行に対する監督を任務としています。また、公平かつ中立的な立場からの監督を実現するため、取締役7名のうち、2名の社外取締役を選任しています。

具体的な業務の執行は、責任主体を明確にし、かつ取締役会の監督機能を十分に発揮するため、取締役会で決定された方針に従い、取締役社長の統率の下、業務執行取締役および執行役員が行います。また、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論および情報の共有を目的として、事業戦略会議、経営検討会などの会議体を設けています。

ii. 監査

当社の監査体制は、監査役および監査役会、内部監査部門ならびに会計監査人によって構成され、次のとおり、それぞれが異なる観点から業務執行の監査を行うとともに、適宜連携することによって、多様かつ効果的な監査を実現しています。

(a) 監査役会および監査役監査

監査役会は、監査役によって構成され、監査の計画、方法等を決定し、監査の実施状況の報告等を行っています。

監査役は、主に適法性の観点から、監査役会で決定された計画等に基づき、業務および財産の状況に関する監査を行い、取締役会等の重要な会議体に参加し、独立した立場から助言、提言等を行っています。また、監査役機能強化のため、監査役の監査職務を補助する監査役室を設置しており、その評価、配置転換は監査役と協議することとしています。

(b) 内部監査

当社は、厳正かつ効率的な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設置しています。内部監査部門は、年間計画に従い監査を行い、その結果を取締役会等に報告しています。

(c) 会計監査人

当社は、会社法監査および金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。

iii. 統制

当社は、健全性のある事業の発展と事業に対する信頼の確保が当社の成長に必要不可欠であるとの観点から、統制のある事業環境の確立を目的として、CSRM(※)・内部統制担当取締役を選任しています。また、企業倫理委員会、情報セキュリティ管理委員会などを設置し、そこで議論された内容を踏まえて、具体的な施策を全社に展開しています。

※CSRM：「CSR (Corporate Social Responsibility)」と「Risk Management」の総称

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システムの基本方針を以下のとおり決議しています。

i. 基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「私達は、ユーザーフレンドリーの追求 ハイテク・マインドの徹底 チャレンジ精神とスピード感あふれる行動により、新しい価値の創造に邁進します。」との経営理念、および「綱領」「信条」「私たちの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

ii. コーポレート・ガバナンス体制

(a) 目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款および取締役会が定める社内規則に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

(b) 体制

当社の取締役会は、10名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行う。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役および執行役員（以下、あわせて「担当役員」という）は、当社の事業活動の責任者として効率的かつ適法に業務の「執行」を行う。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSR・内部統制担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行う。

社外取締役は担当役員の業務執行に対して、独立した立場で効率性および適法性の観点から「監督」を行う。また、監査役は、法令および監査役会が定めた社内規則に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

iii. 業務執行に関する体制

(a) 基本体制

イ 業務執行の計画

当社は、連結ベースで、中期経営計画、年度経営方針を策定する。これを受け、取締役または執行役員は、経営上の目標数値、その他の必要事項を含んだ事業計画を策定する。担当役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として職務の執行を行う。

ロ 業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ適法に推進することを目的として、その決議により、担当役員の担当職務の分掌を取り決め、また、主要な組織を設置して、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行う。

ハ 業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」の定めるところにより、会社法その他の法令および定款に定める事項ならびに重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長または社長から権限委譲を受けた、担当役員その他重要な使用人が、これを決定する。

ニ 業務執行の推進

取締役会は、業務執行を効率的に行うため、「取締役会規則」および「執行役員規則」に基づき、必要に応じて執行役員またはその他使用人を取締役会に出席させ、業務執行に関する決定事項の伝達や具体的な業務執行につき、取締役と執行役員、その他使用人との相互連携を図る。

また、担当役員および重要な使用人以上の職制により構成される「経営検討会」を設け、社長による統率、担当役員および重要な使用人間での情報共有を図る。

ホ 業務執行の評価

取締役会、取締役または執行役員は、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、任用および報酬を決定する。特に、社長および担当役員の評価については、その重要性を考慮し、別に定める適切な評価基準に基づき、取締役会に於いて審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定する。

(b) コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」および「倫理実践ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行う。また、「企業倫理通報ライン」を利用し、法令違反および不正行為の早期発見に努める。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」および倫理担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、事業場の企業倫理推進活動を行う。

(c) リスク管理体制

イ 平常時

当会社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進する。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、リスクへの対策を講じる。

ロ 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当会社の経営に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、危機管理の組織体制を編成し、当会社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じる。

(d) 情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令および社内規則に従い、保存および管理を行う。

その他、「情報セキュリティ基本規程」その他の個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報およびそれが記載・記録された書類、電子データの保存および管理を行う。

これらの情報の保存および管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」および「全社情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに適切な組織を設ける。さらに、当社では、全社において個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に付与される「プライバシーマーク」を、また、運用部門において組織の情報セキュリティマネジメントシステムが適切に実施されている事業者に付与される「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しており、これらの基準に従った情報管理体制とする。

(e) 内部監査体制

当会社ならびに当会社の子会社および関連会社（以下、あわせて「グループ会社」という）の会社方針の徹底状況や業務の実態を調査し、経営の合理化および経営効率の増進に寄与するとともに、法令、定款、社内規則の運用状況を確認することにより、厳正な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、錯誤、不正等の事故を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設ける。

内部監査部門は、社長直轄とする。

当会社およびグループ会社の内部監査は、「内部監査規程」に従い行う。

(f) 財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を適切に行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に適切に報告する。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、これらの活動を点検する。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に迅速・適切に結果報告を行う。

これらの効果的な統制に基づき、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人および監査役による監査を受ける。

財務情報、その他の投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性および開示に関する手続きの適正性を確認する。

(g) グループ経営体制

イ グループ会社との関係にかかる体制

当会社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当会社の企業集団としての業務の適正性および効率性を確保するため、グループ会社に対して当会社の経営方針・経営理念の徹底を図る。

当会社は、主要なグループ会社に対して取締役または監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当会社の社長または担当役員と協議を行う。また、主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を適正かつ効率的に行う。

ロ 親会社との関係にかかる体制

当会社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に適正な意見を求める。なお、一定の事項については、親会社との間で協議を行う。

iv. 監査に関する体制

(a) 基本体制

イ 取締役・執行役員・使用人の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」および「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会および監査役の監査活動が実効的に行われるよう協力する。

ロ 代表取締役との連携

代表取締役は、監査役会および監査役と定期的な会合をもち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行う。

ハ 内部監査部門との連携

内部監査部門は、監査役会および監査役と緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努める。

(b) 監査役スタッフ体制

取締役会は、監査役会および監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置する。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行う。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役会は、監査役と協議を行い、適切な対応をする。

(c) 監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告する。

③ 内部監査および監査役監査に関する事項

i. 組織、人員について

提出日現在における内部監査部門の人員は5名であります。

提出日現在における監査役の人数は、3名であり、うち2名は社外監査役であります。監査役武田隆行は、パナソニック電工株式会社 of 経理部門における業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、監査役の監査職務を補助する監査役室を設置し、使用人1名を専属させております。

ii. 手続について

内部監査部門の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、また、監査役監査は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」に基づき、行われております。

iii. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査部門と緊密な連携を保ち、また、内部監査部門より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

また、内部監査部門および監査役は、会計監査人と定期的に年4回以上会合の機会を設けており、会計監査計画および実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を行っております。

④ 会社の機関等に関する事項

i. 株主総会に関する事項

(a) 特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、議決を確実にを行うことを目的として定めております。

(b) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 剰余金の配当等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

ii. 取締役会および取締役に関する事項

(a) 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、当社グループの重要な経営案件等の決定および監督を行いました。

(b) 取締役に関する情報

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。提出日現在における取締役は7名であり、うち2名は社外取締役であります。

(c) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

iii. 監査役会および監査役に関する事項

(a) 監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会は14回開催され、監査計画の策定およびその実施状況の報告、監査報告書の作成等を行いました。

(b) 監査役に関する情報

当社は、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。提出日現在における監査役は3名であり、うち2名は社外監査役であります。

iv. 社外役員に関する事項

(a) 社外役員の員数、氏名および選任理由について

(提出日現在)

区分	員数	氏名	選任理由
社外取締役	2名	長谷川 信一	情報サービス業界における長年の経験および役員としての経験に基づいた当社の経営の監督に必要なキャリア・資質と高い見識を備えているため、社外取締役として選任しております。 同氏は、当社と取引のある富士通株式会社の特命顧問であります。特別な利害関係はなく、独立した立場から監督を行うことができると考えております。
		中川 隆広	同氏は、当社の親会社であるパナソニック電工株式会社の使用人ですが、情報システム部門における長年の経験に基づいた当社の経営の監督に必要なキャリア・資質と高い見識を備えているため、独立性の有無に関わらず、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。
社外監査役	2名	武田 隆行	パナソニック電工株式会社の経理部門における長年の経験に基づいた豊富なキャリアと高い見識を備えており、独立性の有無に関わらず、当社の会計および業務の適法性を確保するために必要な実効性ある監査を行う社外監査役として適任であると考えております。
		岩橋 誠	JFEシステムズ株式会社における長年の代表者としての経験に基づく豊富なキャリアと高い見識に基づき社外監査役の職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。 同氏は、親会社や兄弟会社、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として指定しております。

(b) 社外役員との責任限定契約の内容の概要について

当社と社外取締役である長谷川信一および中川隆広ならびに社外監査役である岩橋誠との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(c)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について

内部監査部門は、各事業年度における監査の方法および結果を社外役員が出席する取締役会において報告しております。また、監査役会において決議された監査方針および監査計画は、常勤監査役により社外取締役が出席する取締役会において報告されております。各事業年度における計算関係書類の会計監査人による会計監査の方法および結果は、社外監査役を含む監査役により評価され、計算関係書類は、その評価の結果を踏まえた上、社外取締役が出席する取締役会が承認しております。

また、毎月1回行われる定例取締役会では、経理担当取締役による経営概況の報告および各業務執行取締役、執行役員その他使用人による職務執行状況の報告を行っております。

v. 役員報酬に関する事項

(a)当事業年度に係る当社の取締役および監査役に対する報酬等の額は、次のとおりであります。

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

区分	役員報酬		当期役員賞与		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	6	51	5	13	6	64
監査役 (社外監査役を除く)	1	4	—	—	1	4
社外取締役	3	10	—	—	3	10
社外監査役	3	21	—	—	3	21
合計	13	87	5	13	13	101

- (注) 1. 平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において、取締役報酬は年額150百万円以内、監査役報酬は年額50百万円以内と決議されております。
2. 取締役および監査役の役員報酬の支給人員および支給額は、平成21年6月17日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。
3. 役員賞与は第12回定時株主総会後に支給予定の見込み額であります。

(b)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
44	3	給与および賞与

(c)当事業年度に係る各役員の報酬等の額の決定に関する方針について

イ 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬および賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

ロ 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬のみとしております。

基本報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

⑤ 会計監査人に関する事項

当社は、有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けております。有限責任監査法人トーマツにおいて、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、土田秋雄氏および出田吉孝氏であり、その補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。

⑥ 株式の保有状況に関する事項

i. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(平成22年3月31日時点)

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
3	790

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

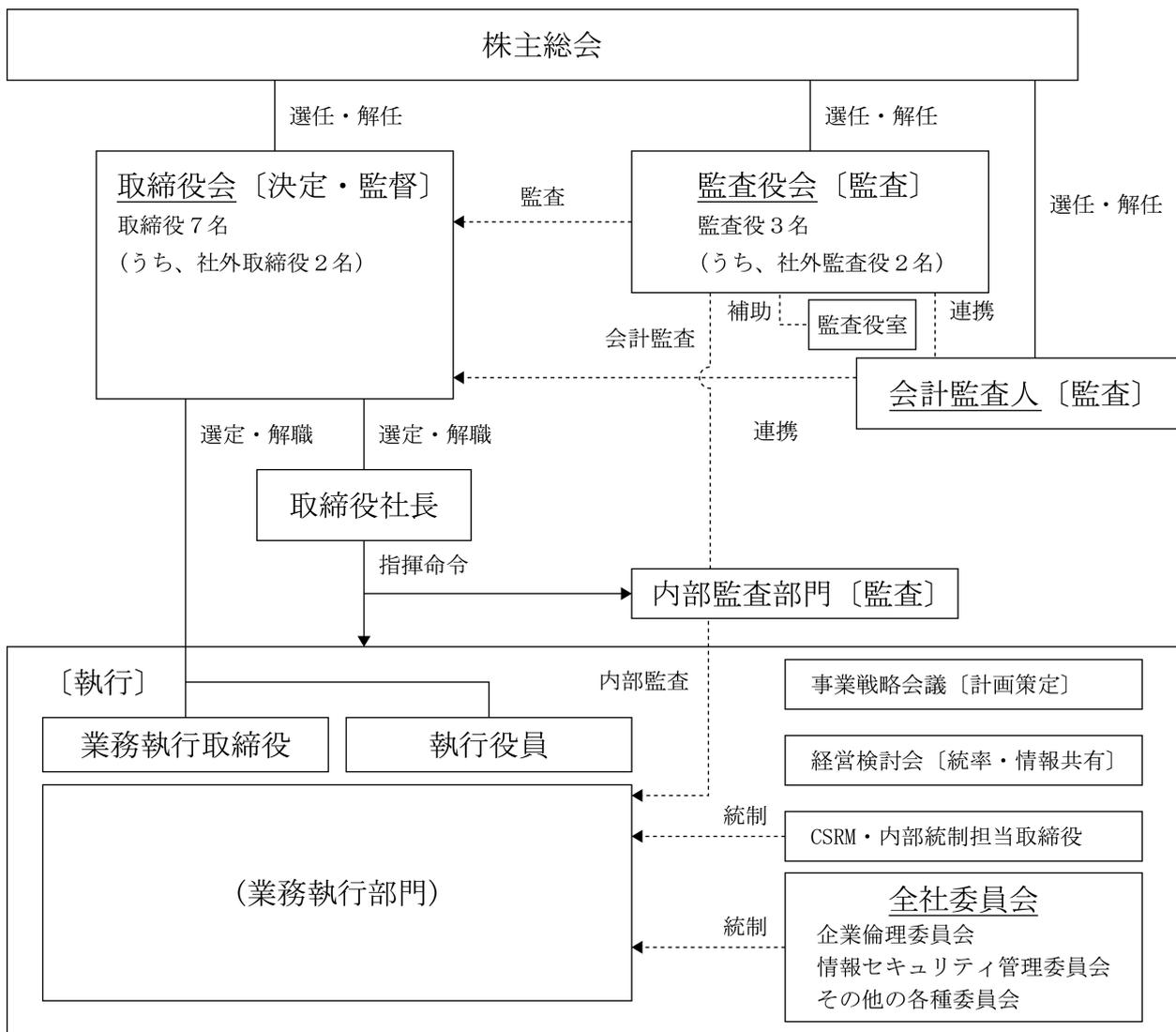
(平成22年3月31日時点)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インフォテリア株式会社	7,690	622	EAI事業におけるアライアンスパートナー関係の構築
情報技術開発株式会社	180,000	129	当社商品・サービス・ソリューションの提供における関係の維持・強化
兼松エレクトロニクス株式会社	45,900	38	当社商品・サービスの提供における関係の維持・強化

iii. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会社の機関および内部統制システムに関する模式図(提出日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	—	46	3
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	46	3

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当連結会計年度において、当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社の内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516	388
受取手形及び売掛金	6,768	5,912
工事未収入金	—	543
たな卸資産	※1 618	※1 143
繰延税金資産	272	264
預け金	10,165	11,884
その他	296	286
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,636	19,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	796	736
工具、器具及び備品（純額）	1,269	1,722
リース資産（純額）	112	154
建設仮勘定	464	565
有形固定資産合計	※2 2,642	※2 3,177
無形固定資産		
ソフトウェア	500	421
リース資産	—	119
その他	244	311
無形固定資産合計	745	852
投資その他の資産		
投資有価証券	251	790
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	344	43
前払年金費用	358	605
その他	259	279
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,187	1,692
固定資産合計	4,575	5,722
資産合計	23,211	25,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	2,223
未払法人税等	841	791
未払金	1,817	1,320
未払費用	386	340
未払消費税等	21	117
預り金	1	3
賞与引当金	176	196
役員賞与引当金	12	10
その他	121	193
流動負債合計	5,470	5,196
固定負債		
長期預り金	49	47
繰延税金負債	—	67
その他	87	176
固定負債合計	137	291
負債合計	5,607	5,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	15,704	17,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,614	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	279
評価・換算差額等合計	△41	279
少数株主持分	31	—
純資産合計	17,604	19,658
負債純資産合計	23,211	25,146

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,319	36,650
システムサービス売上高	23,788	23,045
システムソリューション売上高	7,580	6,957
システム機器・通信機器関連売上高	5,951	6,646
売上原価	※2 30,076	※2 29,444
システムサービス売上原価	18,969	18,268
システムソリューション売上原価	6,049	5,675
システム機器・通信機器関連売上原価	5,057	5,501
売上総利益	7,243	7,205
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,610	※1, ※2 2,834
営業利益	4,632	4,371
営業外収益		
受取利息	93	78
受取配当金	—	5
その他	24	9
営業外収益合計	117	94
営業外費用		
支払利息	6	9
固定資産廃却損	—	※3 45
その他	4	9
営業外費用合計	10	64
経常利益	4,739	4,400
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前当期純利益	4,734	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,677
法人税等調整額	195	158
法人税等合計	1,950	1,835
少数株主利益	1	2
当期純利益	2,782	2,562

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
利益剰余金		
前期末残高	13,614	15,704
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
当期変動額合計	2,089	1,763
当期末残高	15,704	17,467
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,524	17,614
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,089	1,763
当期末残高	17,614	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
少数株主持分		
前期末残高	30	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△31
当期変動額合計	1	△31
当期末残高	31	—
純資産合計		
前期末残高	15,552	17,604
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	290
当期変動額合計	2,051	2,053
当期末残高	17,604	19,658

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,734	4,400
減価償却費	889	1,246
固定資産廃却損	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	△96	△84
支払利息	6	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035	312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	471
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△232	△247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108	133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△563	△168
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32	△5
その他	17	△0
小計	5,601	6,118
利息及び配当金の受取額	106	89
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△1,838	△1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,700	△7,500
預け金の払戻による収入	5,100	6,700
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,687
有形固定資産の売却による収入	2	—
ソフトウェアの取得による支出	△277	△284
投資有価証券の取得による支出	△121	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△32
事業譲受による支出	※2 △215	—
その他	△78	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,865	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△63
配当金の支払額	△692	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712	791
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	3,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,967	※1 4,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はパナソニック電気ネットソリューションズ株式会社、パナソニック電気ロケーションシステムズ株式会社、グイ・インターネットオペレーションズ株式会社の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、パナソニック電気ネットソリューションズ株式会社の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、松下電気ロケーションシステムズ株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電気ロケーションシステムズ株式会社に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社はパナソニック電気ネットソリューションズ株式会社、グイ・インターネットオペレーションズ株式会社の2社であります。</p> <p>なお、パナソニック電気ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)商品・製品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>———</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で、定額法によって償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p> <p>また、松下電工ファイナンス株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ファイナンス株式会社に社名変更しております。</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は543百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 未払費用 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は223百万円であります。</p>	<p>————</p>
<p>役員賞与引当金 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は19百万円であります。</p>	<p>————</p>
<p>(連結損益計算書) 売上高・売上原価 前連結会計年度において、売上高・売上原価は合計額での表示としていましたが、より有用な情報提供を目的として当連結会計年度よりシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)の3つにそれぞれ区分することといたしました。 なお、前連結会計年度におけるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)は、それぞれ23,664百万円(18,588百万円)、8,349百万円(7,062百万円)、7,051百万円(5,892百万円)であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 受取配当金 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	159百万円	仕掛品	456百万円	貯蔵品	2百万円	商品及び製品	225百万円	仕掛品	297百万円	貯蔵品	1百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	68百万円	仕掛品	67百万円	貯蔵品	6百万円
商品及び製品	159百万円																		
仕掛品	456百万円																		
貯蔵品	2百万円																		
商品及び製品	225百万円																		
仕掛品	297百万円																		
貯蔵品	1百万円																		
商品及び製品	68百万円																		
仕掛品	67百万円																		
貯蔵品	6百万円																		
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,552百万円</td> </tr> </table>		1,552百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,444百万円</td> </tr> </table>		2,444百万円														
	1,552百万円																		
	2,444百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>社外要員費</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	716百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	社外要員費	292百万円	退職給付費用	62百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>社外要員費</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,049百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	社外要員費	265百万円	退職給付費用	62百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円
給料及び諸手当	716百万円																								
賞与引当金繰入額	214百万円																								
社外要員費	292百万円																								
退職給付費用	62百万円																								
貸倒引当金繰入額	7百万円																								
役員賞与引当金繰入額	12百万円																								
給料及び諸手当	1,049百万円																								
賞与引当金繰入額	48百万円																								
社外要員費	265百万円																								
退職給付費用	62百万円																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																								
役員賞与引当金繰入額	10百万円																								
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>21百万円</td> </tr> </table>		21百万円	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		1百万円																				
	21百万円																								
	1百万円																								
<p>—————</p>	<p>※3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	2百万円	リース資産	4百万円	ソフトウェア	1百万円	ソフトウェア仮勘定	33百万円	計	45百万円												
建物	3百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
リース資産	4百万円																								
ソフトウェア	1百万円																								
ソフトウェア仮勘定	33百万円																								
計	45百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	452	42.50	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	452	42.50	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346	32.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 516百万円 預入期間が3か月以内の預け金 3,461百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 3,967百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 388百万円 預入期間が3か月以内の預け金 4,380百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,759百万円
※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な 内訳は次のとおりであります。 流動資産 50百万円 固定資産 86百万円 資産合計 136百万円 流動負債 50百万円	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">2,127</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167	ソフトウェア	25	17	7	合計	3,321	2,145	1,175	1年内	721百万円	1年超	543百万円	合計	1,265百万円	支払リース料	1,280百万円	減価償却費相当額	1,187百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。 無形固定資産 システムサービス売上に係るソフトウェアライセンスであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,184</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,184	1,693	491	ソフトウェア	17	15	2	合計	2,202	1,708	494	1年内	460百万円	1年超	77百万円	合計	537百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	673百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167																																																						
ソフトウェア	25	17	7																																																						
合計	3,321	2,145	1,175																																																						
1年内	721百万円																																																								
1年超	543百万円																																																								
合計	1,265百万円																																																								
支払リース料	1,280百万円																																																								
減価償却費相当額	1,187百万円																																																								
支払利息相当額	44百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	2,184	1,693	491																																																						
ソフトウェア	17	15	2																																																						
合計	2,202	1,708	494																																																						
1年内	460百万円																																																								
1年超	77百万円																																																								
合計	537百万円																																																								
支払リース料	734百万円																																																								
減価償却費相当額	673百万円																																																								
支払利息相当額	21百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年内 242百万円 1年超 504百万円 <hr/> 合計 747百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年内 360百万円 1年超 407百万円 <hr/> 合計 768百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソフトウェアの開発やデータ管理設備やハードウェアの取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で調達しております。余資金については、短期的な預金等に限定して運用しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが金額が僅少であり、その影響はほとんどありません。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で5年内であります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、本社経理部と各事業部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの債権管理方針に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

(2)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債務については、金額が僅少であり、影響はありません。なお、為替相場の状況の動向を確認しながら都度取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、パナソニック電工ファイナンス株式会社とキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結し、常時余資運用と残高管理を行うことにより流動性リスクを管理しております。

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	388	388	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,912	5,912	—
(3) 工事未収入金	543	543	—
(4) 預け金	11,884	11,884	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	790	790	—
資産 計	19,520	19,520	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,223	2,223	—
(2) 未払法人税等	791	791	—
(3) 未払金	1,320	1,320	—
負債 計	4,335	4,335	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	388	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,912	—	—	—
工事未収入金	543	—	—	—
預け金	11,884	—	—	—
合計	18,730	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	321	251	△69
合計	321	251	△69

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	622	149	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	167	171	3
合計	790	321	469

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社であるパナソニック電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p> <p>なお、松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社であるパナソニック電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(へ-ト)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,379百万円	ロ	年金資産	2,336百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△1,042百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,567百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△166百万円	へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)		358百万円	ト	前払年金費用	358百万円	チ	退職給付引当金(へ-ト)	- 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△747百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(へ-ト)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,576百万円	ロ	年金資産	2,828百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△747百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,445百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△92百万円	へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)		605百万円	ト	前払年金費用	605百万円	チ	退職給付引当金(へ-ト)	- 百万円
イ	退職給付債務	△3,379百万円																																															
ロ	年金資産	2,336百万円																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△1,042百万円																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	1,567百万円																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△166百万円																																															
へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)		358百万円																																															
ト	前払年金費用	358百万円																																															
チ	退職給付引当金(へ-ト)	- 百万円																																															
イ	退職給付債務	△3,576百万円																																															
ロ	年金資産	2,828百万円																																															
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△747百万円																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	1,445百万円																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△92百万円																																															
へ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)		605百万円																																															
ト	前払年金費用	605百万円																																															
チ	退職給付引当金(へ-ト)	- 百万円																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	197百万円	ロ	利息費用	81百万円	ハ	期待運用収益	△76百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	83百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		267百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	206百万円	ロ	利息費用	84百万円	ハ	期待運用収益	△70百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	126百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△74百万円	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		273百万円												
イ	勤務費用	197百万円																																															
ロ	利息費用	81百万円																																															
ハ	期待運用収益	△76百万円																																															
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	83百万円																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△18百万円																																															
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		267百万円																																															
イ	勤務費用	206百万円																																															
ロ	利息費用	84百万円																																															
ハ	期待運用収益	△70百万円																																															
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	126百万円																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△74百万円																																															
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		273百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.5%																																															
ハ	期待運用収益率	3.0%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.5%																																															
ハ	期待運用収益率	3.0%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 344百万円</p>	未払事業税	64百万円	賞与引当金	83百万円	その他	124百万円	合計	272百万円	減価償却超過額	256百万円	繰延資産償却超過額	55百万円	一括償却資産	17百万円	投資有価証券評価損	61百万円	その他	97百万円	合計	489百万円	前払年金費用	△144百万円	その他	△0百万円	合計	△144百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△244百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 43百万円 繰延税金負債の純額(固定) △67百万円</p>	未払事業税	64百万円	賞与引当金	80百万円	その他	120百万円	合計	264百万円	減価償却超過額	234百万円	繰延資産償却超過額	47百万円	一括償却資産	9百万円	投資有価証券評価損	61百万円	その他	57百万円	合計	410百万円	前払年金費用	△244百万円	その他有価証券評価差額金	△189百万円	合計	△434百万円
未払事業税	64百万円																																																				
賞与引当金	83百万円																																																				
その他	124百万円																																																				
合計	272百万円																																																				
減価償却超過額	256百万円																																																				
繰延資産償却超過額	55百万円																																																				
一括償却資産	17百万円																																																				
投資有価証券評価損	61百万円																																																				
その他	97百万円																																																				
合計	489百万円																																																				
前払年金費用	△144百万円																																																				
その他	△0百万円																																																				
合計	△144百万円																																																				
未払事業税	64百万円																																																				
賞与引当金	80百万円																																																				
その他	120百万円																																																				
合計	264百万円																																																				
減価償却超過額	234百万円																																																				
繰延資産償却超過額	47百万円																																																				
一括償却資産	9百万円																																																				
投資有価証券評価損	61百万円																																																				
その他	57百万円																																																				
合計	410百万円																																																				
前払年金費用	△244百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△189百万円																																																				
合計	△434百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック 電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照 明・情 報 機 器・ 電 器・住 宅 設 備 等 の 製 造 及 び 販 売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	情報システ ムサービスの 提供等	業務受託料	14,851	売 掛 金	3,417
							システム開 発受託料等	4,914		
							商品の販売 等	911		
							商品の仕入 等	22	買 掛 金	9
							ソフトウェア 利用許諾 料	78		
							賃 借 料	571	未 払 金	137

(注) 1. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に変更しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

4. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、パナソニック電工株式会社に対する当社の未収入金が65百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

5. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	パナソニック 電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	パナソニック 電工グル ープのファイ ナンス業 務	— (—)	預託等	短期預託	9,935	預け金	9,990
							預託利息	89	未収入金	33
同一の 親会社 を持つ 会社	パナホーム 株式会社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及び部 材の製造・ 販売	(被所有) 直接 0.16	情報システ ムサービス の提供等	業務受託料	2,835	売掛金	684
							システム開 発受託料等	581		
							商品の販売 等	90		
							賃借料	69	未払金	5

(注) 1. 松下電工ファイナンス株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ファイナンス株式会社に社名変更しております。

2. パナホーム株式会社の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

③ システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。

④ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

⑤ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（東京証券取引所に上場）

パナソニック電工株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック 電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照 明・情 報 機 器・ 電 器・住 宅 設 備 等 の 製 造 及 び 販 売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.17	情報システムサービスの提供等	業務受託料	14,076	売 掛 金	2,596
							システム開発受託料等	4,500		
							商品の販売等	1,037	工事未収入金	449
							商品の仕入等	24	買 掛 金	17
							ソフトウェア利用許諾料	78		
							賃 借 料	571	未 払 金	231

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、パナソニック電工株式会社に対する当社の未収入金が48百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	パナソニック 電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	パナソニック 電工グル ープのファイ ナンス業 務	— (—)	預託等	短期預託	11,687	預け金	11,735
							預託利息	77	未収入金	28
同一の 親会社 を持つ 会社	パナホーム 株式会社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及び部 材の製造・ 販売	(被所有) 直接 0.16	情報システ ムサービス の提供等	業務受託料	2,552	売掛金	631
							システム開 発受託料等	420		
							商品の販売 等	56		
							賃借料	62	未払金	5

(注) 1. パナホーム株式会社の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ② 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ③ システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ④ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ⑤ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

パナソニック電工株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,649円15銭	1株当たり純資産額	1,844円 82銭
1株当たり当期純利益金額	261円13銭	1株当たり当期純利益金額	240円 51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,782	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,782	2,562
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937	10,655,909

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,604	19,658
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,573	19,658
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	31	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	40	113	3.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	73	166	3.28	平成23年5月～ 平成27年1月
その他有利子負債				
長期預り金	49	47	6.76	平成33年12月～ 平成42年12月
計	164	327	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	98	60	6	1
その他有利子負債 (百万円)	2	2	2	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高(百万円)	8,727	9,577	8,364	9,980
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,052	1,348	807	1,191
四半期純利益金額(百 万円)	632	784	468	677
1株当たり四半期純利 益金額(円)	59.36	73.60	43.99	63.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497	384
売掛金	※1 6,553	※1 5,651
工事未収入金	—	※1 509
商品及び製品	149	61
仕掛品	442	56
貯蔵品	2	6
前払費用	154	178
繰延税金資産	247	244
未収入金	152	116
預け金	9,994	11,740
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	42	42
流動資産合計	18,236	18,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	795	735
工具、器具及び備品（純額）	1,230	1,693
リース資産（純額）	112	154
建設仮勘定	464	565
有形固定資産合計	※2 2,602	※2 3,148
無形固定資産		
ソフトウェア	409	333
ソフトウェア仮勘定	26	117
リース資産	—	119
その他	117	91
無形固定資産合計	552	661
投資その他の資産		
投資有価証券	251	790
関係会社株式	253	203
関係会社長期貸付金	169	126
長期受取債権	25	27
繰延税金資産	289	—
前払年金費用	358	605
その他	225	242
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	1,546	1,968
固定資産合計	4,702	5,778
資産合計	22,939	24,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,974	※1 2,081
未払金	※1 1,819	※1 1,297
未払消費税等	16	94
未払費用	382	331
未払法人税等	831	767
前受金	42	44
預り金	1	0
賞与引当金	173	153
役員賞与引当金	12	10
その他	40	113
流動負債合計	5,294	4,894
固定負債		
長期預り金	49	47
繰延税金負債	—	67
その他	87	176
固定負債合計	137	291
負債合計	5,431	5,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金	870	870
資本剰余金合計	870	870
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,628	17,383
利益剰余金合計	15,638	17,394
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,549	19,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	279
評価・換算差額等合計	△41	279
純資産合計	17,507	19,584
負債純資産合計	22,939	24,770

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 36,151	※1 34,461
システムサービス売上高	23,607	22,721
システムソリューション売上高	7,460	6,640
システム機器・通信機器関連売上高	5,083	5,099
売上原価	※3 29,307	※3 27,955
システムサービス売上原価	18,958	18,271
システムソリューション売上原価	5,993	5,466
システム機器・通信機器関連売上原価	4,355	4,217
売上総利益	6,844	6,505
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,251	※2, ※3 2,218
営業利益	4,593	4,287
営業外収益		
受取利息	92	80
受取配当金	—	5
その他	23	7
営業外収益合計	116	94
営業外費用		
支払利息	5	9
固定資産廃却損	—	※4 45
その他	4	9
営業外費用合計	10	64
経常利益	4,699	4,316
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	36
特別利益合計	0	36
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税引前当期純利益	4,694	4,352
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,633
法人税等調整額	197	164
法人税等合計	1,936	1,797
当期純利益	2,758	2,554

【売上原価明細書】

(1) システムサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,065	16.1	2,820	15.4
II 外注費		6,570	34.6	6,846	37.4
III 経費		9,352	49.3	8,626	47.2
当期総製造費用		18,988	100.0	18,292	100.0
期首仕掛品棚卸高		0		0	
合計		18,988		18,292	
他勘定振替高	※3	29		20	
期末仕掛品棚卸高		0		-	
当期売上原価		18,958		18,271	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
リース料	4,830	3,932
通信設備使用料	1,286	1,227

※3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	29	19

(2) システムソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	776	12.7	768	15.1
II 外注費		4,994	81.2	3,998	78.7
III 経費		376	6.1	313	6.2
当期総製造費用		6,148	100.0	5,080	100.0
期首仕掛品棚卸高		286		441	
合計		6,434		5,522	
期末仕掛品棚卸高		441		55	
当期売上原価		5,993		5,466	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賃借料	219	134

(3) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品及び製品					
期首商品及び製品棚卸高		218		149	
当期商品及び製品仕入高		2,780		3,008	
他勘定振替高	※2	33		△4	
期末商品及び製品棚卸高		149		61	
当期商品及び製品原価		2,816	64.7	3,100	73.5
II 通信設備使用料	※3	142	3.3	114	2.7
III 労務費		229	5.3	218	5.2
IV 外注費		1,094	25.2	716	17.0
V 経費	※4	67	1.5	66	1.6
合計		4,351	100.0	4,216	100.0
期首仕掛品棚卸高		5		1	
期末仕掛品棚卸高		1		1	
当期売上原価		4,355		4,217	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 商品及び製品の他勘定振替高は、システムサービス売上原価の経費への振替高等であります。

※3 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

※4 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賃借料	46	46
旅費交通費	9	10

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
資本剰余金合計		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,562	15,628
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	15,628	17,383
利益剰余金合計		
前期末残高	13,572	15,638
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	15,638	17,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,483	17,549
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	17,549	19,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
純資産合計		
前期末残高	15,481	17,507
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	2,026	2,076
当期末残高	17,507	19,584

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (1) 商品・製品・貯蔵品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	———	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(重要な会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は509百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103百万円増加しております。</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 長期預り金 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の固定資産の「その他」に含まれる「長期預り金」は40百万円であります。</p>	<p>——</p>
<p>(損益計算書) 売上高・売上原価 前事業年度において、サービスソリューション売上高(売上原価)として表示していた区分を、より有用な情報提供を目的として当事業年度よりシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)の2つに区分することといたしました。 なお、前事業年度のサービスソリューション売上高に含まれるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)は、それぞれ23,572百万円(18,596百万円)、8,275百万円(7,031百万円)であります。</p>	<p>(損益計算書) 受取配当金 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,426百万円	買掛金	37百万円	未払金	202百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,602百万円	工事未収入金	449百万円	買掛金	42百万円	未払金	237百万円
売掛金	3,426百万円														
買掛金	37百万円														
未払金	202百万円														
売掛金	2,602百万円														
工事未収入金	449百万円														
買掛金	42百万円														
未払金	237百万円														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,491百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,393百万円</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 20,741百万円	※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 19,691百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 608百万円 賞与引当金繰入額 201百万円 社外要員費 235百万円 賃借料 135百万円 法定福利費 134百万円 役員報酬 111百万円 退職給付費用 62百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 減価償却費 23百万円 販売費の割合は約52%で、一般管理費の割合は約48%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 814百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 社外要員費 205百万円 賃借料 190百万円 法定福利費 132百万円 役員報酬 90百万円 退職給付費用 62百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 減価償却費 14百万円 販売費の割合は約48%で、一般管理費の割合は約52%であります。
※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 21百万円	※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1百万円
	※4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 2百万円 リース資産 4百万円 ソフトウェア 1百万円 ソフトウェア仮勘定 33百万円 計 45百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,295</td> <td>2,127</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321</td> <td>2,145</td> <td>1,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,265百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167	ソフトウェア	25	17	7	合計	3,321	2,145	1,175	1年内	721百万円	1年超	543百万円	合計	1,265百万円	支払リース料	1,280百万円	減価償却費相当額	1,187百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。 無形固定資産 システムサービス売上に係るソフトウェアライセンスであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,184</td> <td>1,693</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202</td> <td>1,708</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,184	1,693	491	ソフトウェア	17	15	2	合計	2,202	1,708	494	1年内	460百万円	1年超	77百万円	合計	537百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	673百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167																																																						
ソフトウェア	25	17	7																																																						
合計	3,321	2,145	1,175																																																						
1年内	721百万円																																																								
1年超	543百万円																																																								
合計	1,265百万円																																																								
支払リース料	1,280百万円																																																								
減価償却費相当額	1,187百万円																																																								
支払利息相当額	44百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	2,184	1,693	491																																																						
ソフトウェア	17	15	2																																																						
合計	2,202	1,708	494																																																						
1年内	460百万円																																																								
1年超	77百万円																																																								
合計	537百万円																																																								
支払リース料	734百万円																																																								
減価償却費相当額	673百万円																																																								
支払利息相当額	21百万円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 242百万円	1年内 360百万円
1年超 504百万円	1年超 407百万円
合計 747百万円	合計 768百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 63百万円 賞与引当金 81百万円 その他 102百万円 合計 247百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 255百万円 繰延資産償却超過額 55百万円 一括償却資産 14百万円 投資有価証券評価損 61百万円 貸倒引当金 10百万円 その他 36百万円 計 434百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △144百万円 合計 △144百万円 繰延税金資産の純額(固定) 289百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 61百万円 賞与引当金 62百万円 その他 119百万円 合計 244百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 233百万円 繰延資産償却超過額 47百万円 一括償却資産 6百万円 投資有価証券評価損 61百万円 貸倒引当金 10百万円 その他 6百万円 計 366百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △244百万円 その他有価証券評価差額金 △189百万円 合計 △434百万円 繰延税金負債の純額(固定) △67百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,643円00銭	1株当たり純資産額	1,837円92銭
1株当たり当期純利益金額	258円86銭	1株当たり当期純利益金額	239円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,758	2,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,758	2,554
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937	10,655,909

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,507	19,584
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,507	19,584
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インフォテリア株式会社	7,690	622
情報技術開発株式会社	180,000	129
兼松エレクトロニクス株式会社	45,900	38
計	233,690	790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	886	1	4	884	149	57	735
工具、器具及び備品	2,611	1,256	12	3,855	2,161	789	1,693
リース資産	131	111	6	237	83	66	154
建設仮勘定	464	1,437	1,336	565	—	—	565
有形固定資産計	4,094	2,807	1,359	5,542	2,393	913	3,148
無形固定資産							
ソフトウェア	5,639	159	16	5,782	5,449	222	333
ソフトウェア仮勘定	26	266	175	117	—	—	117
リース資産	—	122	—	122	3	3	119
その他	130	—	—	130	39	26	91
無形固定資産計	5,796	548	191	6,153	5,492	251	661
長期前払費用	6	—	6	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	「Egenera® BladeFrame®」などの大容量ハードウェア取得	1,104百万円
建設仮勘定	「Egenera® BladeFrame®」などの大容量ハードウェア取得	1,219百万円
ソフトウェア	eラーニングシステム「actbrain (アクトブレイン)」開発	57百万円
ソフトウェア仮勘定	eラーニングシステム「actbrain (アクトブレイン)」開発	54百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	1	0	0	27
賞与引当金	173	153	173	—	153
役員賞与引当金	12	10	12	—	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、すべて回収に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	373
定期預金	10
計	384
合計	384

② 売掛金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック電工株式会社	2,596
パナホーム株式会社	631
クボタ松下電工外装株式会社	125
オリックス・レンテック株式会社	112
クボタシステム開発株式会社	94
その他	2,090
合計	5,651

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
6,553	35,649	36,551	5,651	86.8%	61.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額 (百万円)
市販ソフトウェア	49
システム機器 (パソコン・プリンタ) 他	12
合計	61

仕掛品

品名	金額 (百万円)
プログラム開発他	56
合計	56

貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ハード機材	4
その他	2
合計	6

④ 預け金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック電工ファイナンス株式会社	11,735
その他	4
合計	11,740

⑤ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	138
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	131
T D I システムサービス株式会社	115
株式会社ジャストイン・レンテック	71
株式会社富士通エフサス	68
その他	1,555
合計	2,081

⑥ 未払金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック電工株式会社	232
富士通株式会社	190
株式会社アロートラストシステムズ	83
情報技術開発株式会社	77
株式会社富士通エフサス	54
その他	659
合計	1,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://panasonic-denkois.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月18日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月18日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月6日
近畿財務局長に提出

第12期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月5日
近畿財務局長に提出

第12期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月5日
近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の確認書の訂正報告書

第12期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年9月11日
近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年4月1日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【会社名】 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 一博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理部長 丸岡 裕征

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前川一博及び取締役経理部長丸岡裕征は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している12拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【会社名】 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 一博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理部長 丸岡 裕征

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役経理部長丸岡裕征は、当社の第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。